

（BOX 1）消費税率引き上げが実質GDPに及ぼす影響

消費税率の引き上げは、①税率の引き上げ前後の駆け込み需要の発生とその反動（異時点間の代替効果）と、②税率上昇による物価上昇に伴う家計の実質可処分所得の減少、という2つの経路を通じて、実質GDPに影響を及ぼす（BOX図表1(1)）。このうち、①の駆け込みと反動が個人消費に及ぼす影響に関し、今回の展望レポートでは、2014年度GDPの確報化を含め、最近までのデータの蓄積を踏まえた再推計を行い、その結果に基づいて計数面で小幅の修正を行った。

具体的には、駆け込みと反動の影響を最も受ける実質耐久財消費を被説明変数、①実質所得、②実質純金融資産、③駆け込み・反動ダミー（駆け込みと反動減の金額が同じになるよう係数制約を課したダミー変数）を説明変数とするシンプルな消費関数を推計した（BOX図表1(2)）。この結果、耐久財については、①2014年の消費増税時の駆け込みと反動減は、1997年の消費増税時と比べ、税率の引き上げ幅の違いを勘案してもなお大きかったこと、②さらに、2014年増税時の反動減の期間は、2年程度と、従来 of 想定よりもかなり長期に及んだこと、が示唆された。このように、2014年増税時の駆け込みの規模が大きく、かつその後の反動減も長期化した背景には、①今回の消費増税が、一部ソフトウェアのサポート期限切れと重なったことに加え、②当時は、2015年10月に8%から10%への再増税が予定されており、これを見越した駆け込み需要も一部前倒しで発生したことの影響が大きい、と考えられる。いずれの要因も、次回消費増税前の駆け込みを抑制する方向に作用するとみられる。

以上を踏まえ、今回の展望レポートでは、従来 of 想定に比べ、耐久財消費を中心に、①2014年4月の消費税率引き上げの際の駆け込みと反動の規模を幾分大きく見積もる、②その分、2017年4月の再引き上げの際に予想される駆け込みと反動の規模を小さく見積もる³⁸、③さらに、反動減の期間を長期化させる、といった修正を行った（前掲BOX図表1(1)）。この結果、消費税率引き上げによる見通し期間の成長率への影響は、2016年度+0.4%ポイ

³⁸ 具体的には、税率の引き上げ幅の違いだけを考えれば、2014年増税時の2/3程度とすべきところ、今回の展望レポートでは金額ベースで概ね1/2程度になると考えることとした。

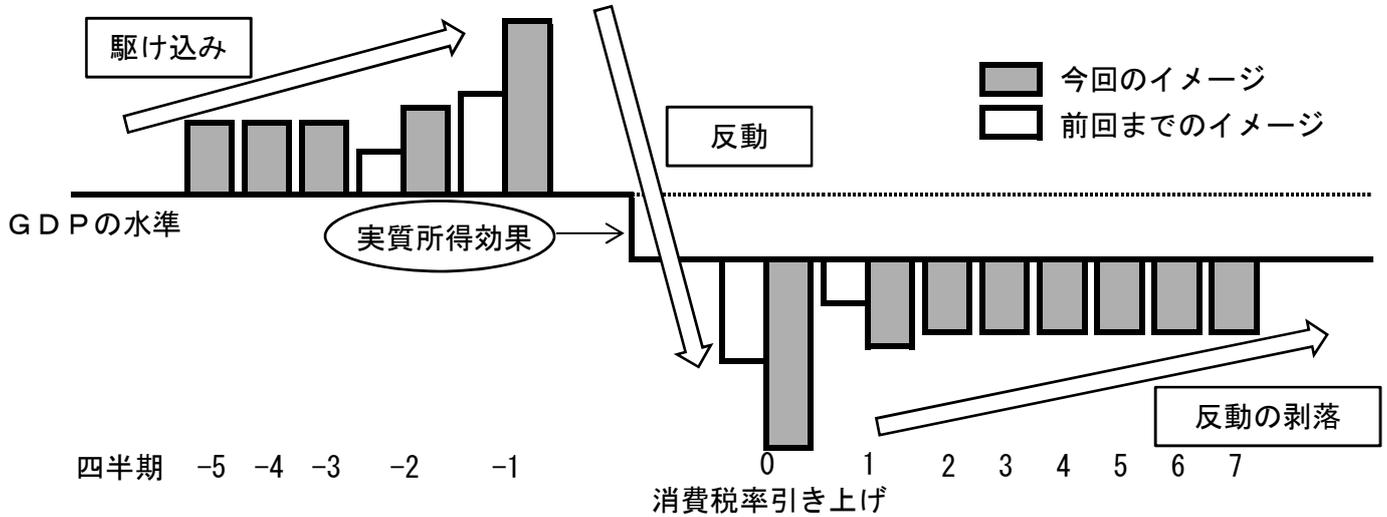
ント（1月時点+0.3%ポイント）³⁹、2017年度-0.6%ポイント（同-0.7%ポイント）、2018年度+0.1%ポイントと考えた。なお、①上記推計は、利用可能なデータ面の制約が大きく、誤差も相応に存在することに加え、②家計の消費増税への反応は、その時々消費者マインドや製品動向、各種の制度要因にも依存することから、2017年4月の消費増税の影響を巡る不確実性はかなり大きく、上記試算値も相当な幅を持ってみておく必要がある。

³⁹ 2016年度の成長率の押し上げ効果が1月時点よりも大きくなるのは、前回増税の反動減の剥落効果のうち2015年度から後ズレした分が、次回増税の駆け込み需要の下方修正幅を、幾分上回るため。

消費税率引き上げの実体経済への影響

（1）実質GDPへの影響

①概念図（実質GDPの水準への影響、矢印は成長率のイメージ）



②年度別にみた影響度の試算

（実質GDP成長率への寄与度、%ポイント）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
今回	0.8	-1.3	0.0	0.4	-0.6	0.1
前回（1月時点）	0.5	-1.2	0.3	0.3	-0.7	

（2）耐久財消費への影響試算

①試算方法

実質耐久財消費（対数値）を次の変数に回帰

- ①実質所得
- ②実質純金融資産
- ③駆け込みダミー
- ④反動ダミー

— 駆け込みと反動の金額が等しくなるように係数制約を設定

②試算結果

	係数	t値
実質所得	0.2	1.6
実質純金融資産	1.5	23.4
駆け込みダミー①（2013/1Q～2013/4Q）	0.1	1.7
駆け込みダミー②（2014/1Q）	0.2	2.5
反動ダミー（2014/2Q～2015/4Q）	-0.1	-2.9
推計期間	1980/2Q～2015/4Q	

（注）1. （2）②の試算では、表中に掲載している変数に加えて、1997年の消費税率引き上げにかかる駆け込みダミー・反動ダミーと定数項を説明変数としている。

2. （2）②の試算では、 $4 \times$ （駆け込みダミー①の係数）と（駆け込みダミー②の係数）の和が $8 \times$ （反動ダミーの係数）と等しくなるように係数制約を設定。

（出所）内閣府、日本銀行等